

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社平賀

【英訳名】 HIRAGA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 則 丈

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目3番10号
(同所は登記上の本店所在地で、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北三丁目2番5号

【電話番号】 03-3991-4541(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 柴田 憲 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	7,156,028	6,666,398	2,652,973	2,469,454	9,095,054
経常利益又は経常損失 () (千円)	6,526	198,759	82,977	140,128	60,394
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	407,641	111,729	226,037	101,435	355,366
純資産額 (千円)			1,074,262	1,129,171	1,111,223
総資産額 (千円)			5,290,721	5,128,176	5,089,483
1株当たり純資産額 (円)			291.62	306.54	301.65
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失金額() (円)	110.66	30.33	61.36	27.54	96.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			20.3	22.0	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,042	314,022			789,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,522	33,879			315,417
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	411,167	347,502			521,142
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			601,120	803,835	871,194
従業員数 (名)			390	368	382

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期第3四半期連結累計期間及び第56期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第55期第3四半期連結累計期間、第55期第3四半期連結会計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりませ
ん。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	368〔75〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第3四半期連結会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	271〔60〕
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
2 従業員数の〔 〕内は、外書で臨時雇用者数(当第3四半期会計期間における平均雇用人数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
広告宣伝事業	1,845,846	-
販売促進・エンターテイメント事業	455,203	-
合計	2,301,050	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示したものであります。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 上記の内には外注生産によるものを含んでおります。
 5 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の変更を行っており、そのため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
広告宣伝事業	1,905,207	-	307,963	-
販売促進・エンターテイメント事業	541,620	-	86,557	-
合計	2,446,827	-	394,521	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去前の金額を記載しております。
 2 金額は、販売価格で表示したものであります。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の変更を行っており、そのため、前年同四半期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
広告宣伝事業	1,937,794	-
販売促進・エンターテイメント事業	531,660	-
合計	2,469,454	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度よりセグメントの事業区分の変更を行っており、そのため、前年同四半期比は記載しておりません。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	446,530	16.8	347,401	14.1

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、円高の進行やデフレ基調の継続、エコカー減税終了などの景気対策効果の縮小により、景気は先行が不透明な状態となりました。

広告業界におきましては、個人消費の低迷などの影響により、企業における広告宣伝は依然慎重な状況が続いております。

また、印刷業界におきましては、印刷需要の減少や受注価格の低下など厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、グループ相互の融合を図り、あらゆる販売促進活動に対して当社独自の提案を勧めてまいりました。しかし、一部の取引先におきましては、広告宣伝費削減による受注の減少、受注価格の低下が進み売上高は前年を下回りました。

また、一方で、受注に合わせた人員の配置、外注費の見直し、販売費及び一般管理費の節減を実施いたしました。

以上の結果から、当第3四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は24億69百万円（前年同四半期比6.9%減）、連結営業利益は1億39百万円（前年同四半期比63.9%増）、連結経常利益は1億40百万円（前年同四半期比68.9%増）、連結四半期純利益は1億1百万円（前年同四半期は2億26百万円の四半期純損失）となりました。

売上高

広告宣伝事業については主に折込広告の売上減少等により、19億37百万円となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については販売促進減少等により、5億31百万円となりました。

営業利益

広告宣伝事業については、販売費及び一般管理費の減少により1億2百万円となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については、販売費及び一般管理費の減少により34百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、30億20百万円（第2四半期連結会計期間末は26億85百万円）となり、3億35百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、第2四半期連結会計期

間末と比べ受取手形及び売掛金が2億45百万円、現金及び預金が30百万円、原材料及び貯蔵品が24百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、21億7百万円(第2四半期連結会計期間末は21億82百万円)となり、75百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、第2四半期連結会計期間末と比べ保険積立金が79百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、30億10百万円(第2四半期連結会計期間末は28億70百万円)となり、1億39百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、第2四半期連結会計期間末と比べ支払手形及び買掛金が2億54百万円増加したものの、賞与引当金が68百万円、短期借入金が48百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、9億88百万円(第2四半期連結会計期間末は9億87百万円)となりました。その主な要因といたしましては、第2四半期連結会計期間末と比べ退職給付引当金が9百万円増加したものの、長期借入金が9百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11億29百万円(第2四半期連結会計期間末は10億9百万円)となり、1億19百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、第2四半期連結会計期間末と比べ利益剰余金が1億1百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比較して31百万円増加し、8億3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ16百万円増加し、1億16百万円の収入となりました。これは主に増加要因として、税金等調整前四半期純利益が1億53百万円、仕入債務の増加が2億54百万円、減少要因として、売上債権の減少が2億46百万円、たな卸資産の増加が28百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ69百万円減少し、9百万円の支出となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が8百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間と比べ1億51百万円増加し、74百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少が12百万円及び長期借入金の返済による支出が45百万円、社債の償還による支出が16百万円生じたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

景気は一部に緩やかな回復傾向にあるものの、長期的な円高が続き、輸出を中心とした企業業績の圧迫が懸念されるなど不安定な状態は続くものと予想されます。

広告業界におきましては、緩やかに回復すると見込まれるなかで、広告主における企業業績によってその環境が左右される不安定な状態が続くものと予想されます。

当社グループは、このような状況の中で今後も受注拡大に尽力し、受注に応じたコスト作りと引き続き販売費及び一般管理費の節減を行い、業績の向上を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,015,585	4,015,585	大阪証券取引所 JASDAQ (ス タANDARD)	単元株式数 100株
計	4,015,585	4,015,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		4,015,585		434,319		425,177

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,683,100	36,831	
単元未満株式	普通株式 785		
発行済株式総数	4,015,585		
総株主の議決権		36,831	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社平賀	東京都練馬区豊玉北3丁目 3番10号	331,700		331,700	8.26
計		331,700		331,700	8.26

(注) 上記の他単元未満株式 99株を保有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	400	398	398	399	399	400	400	404	376
最低(円)	364	370	352	377	385	380	385	252	293

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	797,766	878,556
受取手形及び売掛金	2 1,559,853	2 1,255,571
有価証券	6,069	2,642
商品及び製品	72,092	70,856
仕掛品	49,672	81,251
原材料及び貯蔵品	185,458	237,727
その他	351,070	331,377
貸倒引当金	1,413	1,292
流動資産合計	3,020,569	2,856,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 565,055	1 590,852
土地	907,360	907,360
その他(純額)	1 123,448	1 145,637
有形固定資産合計	1,595,864	1,643,850
無形固定資産		
その他	44,638	36,935
無形固定資産合計	44,638	36,935
投資その他の資産		
破産更生債権等	790,168	790,572
その他	467,204	552,107
貸倒引当金	790,268	790,672
投資その他の資産合計	467,104	552,007
固定資産合計	2,107,607	2,232,792
資産合計	5,128,176	5,089,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430,690	1,106,654
短期借入金	1,209,300	1,633,900
未払法人税等	4,756	10,850
賞与引当金	32,479	88,188
その他	333,286	302,727
流動負債合計	3,010,513	3,142,320
固定負債		
社債	240,000	17,500
長期借入金	6,250	85,575
退職給付引当金	508,408	507,601
役員退職慰労引当金	-	105,772

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	233,833	119,490
固定負債合計	988,491	835,939
負債合計	3,999,005	3,978,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,017,153	1,015,937
自己株式	259,719	259,662
株主資本合計	1,616,930	1,615,772
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	74,028	57,238
土地再評価差額金	561,787	561,787
評価・換算差額等合計	487,759	504,549
純資産合計	1,129,171	1,111,223
負債純資産合計	5,128,176	5,089,483

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,156,028	6,666,398
売上原価	5,658,438	5,171,561
売上総利益	1,497,590	1,494,836
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	523,758	487,703
賞与引当金繰入額	13,281	12,547
退職給付費用	12,199	14,826
役員退職慰労引当金繰入額	14,716	4,623
その他	910,951	756,267
販売費及び一般管理費合計	1,474,907	1,275,968
営業利益	22,682	218,867
営業外収益		
受取利息	4,945	3,834
受取配当金	3,315	4,266
受取家賃	6,487	6,636
作業くず売却益	-	4,658
その他	4,013	3,264
営業外収益合計	18,762	22,660
営業外費用		
支払利息	23,213	25,511
社債発行費	-	7,113
投資事業組合運用損	11,426	10,065
その他	277	77
営業外費用合計	34,917	42,768
経常利益	6,526	198,759
特別利益		
貸倒引当金戻入額	533	-
保険解約返戻金	2,644	12,326
受取和解金	-	10,000
投資有価証券売却益	825	-
投資不動産売却益	10,116	-
役員退職慰労引当金戻入額	61,418	-
未払金取崩益	2,625	-
賞与引当金戻入額	-	14,392
特別利益合計	78,163	36,719

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	308	4,138
貸倒引当金繰入額	137,116	-
投資有価証券売却損	5,570	-
投資有価証券評価損	19,147	21,985
保険解約損	31,092	5,992
和解金	-	5,868
特別損失合計	193,234	37,985
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,543	197,493
法人税、住民税及び事業税	2,092	1,635
法人税等調整額	297,005	84,128
法人税等合計	299,097	85,764
少数株主損益調整前四半期純利益	-	111,729
四半期純利益又は四半期純損失()	407,641	111,729

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,652,973	2,469,454
売上原価	2,101,235	1,893,328
売上総利益	551,738	576,125
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	156,745	152,295
賞与引当金繰入額	13,281	12,547
退職給付費用	3,587	5,349
役員退職慰労引当金繰入額	4,611	-
その他	288,260	266,232
販売費及び一般管理費合計	466,487	436,424
営業利益	85,251	139,700
営業外収益		
受取利息	1,183	1,248
受取配当金	1,510	1,864
受取家賃	2,238	2,220
作業くず売却益	-	1,614
その他	1,485	683
営業外収益合計	6,416	7,631
営業外費用		
支払利息	8,688	7,192
その他	1	11
営業外費用合計	8,690	7,204
経常利益	82,977	140,128

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,461	-
保険解約返戻金	-	12,326
受取和解金	-	10,000
投資不動産売却益	10,116	-
特別利益合計	15,578	22,326
特別損失		
保険解約損	-	5,992
投資有価証券評価損	19,147	3,034
特別損失合計	19,147	9,027
税金等調整前四半期純利益	79,408	153,428
法人税、住民税及び事業税	545	545
法人税等調整額	304,900	51,447
法人税等合計	305,445	51,992
少数株主損益調整前四半期純利益	-	101,435
四半期純利益又は四半期純損失()	226,037	101,435

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	108,543	197,493
減価償却費	82,692	69,681
貸倒引当金の増減額(は減少)	137,294	282
賞与引当金の増減額(は減少)	68,547	55,708
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,554	806
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	46,701	105,772
投資有価証券評価損益(は益)	19,147	21,985
受取利息及び受取配当金	8,261	8,100
支払利息	23,213	25,511
社債発行費	-	7,113
投資有価証券売却損益(は益)	4,744	-
投資不動産売却益	10,116	-
固定資産除却損	308	4,138
受取和解金	-	10,000
和解金	-	5,868
売上債権の増減額(は増加)	283,974	305,452
たな卸資産の増減額(は増加)	595,269	82,611
仕入債務の増減額(は減少)	59,802	324,036
その他	119,366	90,961
小計	421,645	344,890
利息及び配当金の受取額	9,256	8,107
利息の支払額	24,054	24,143
和解金の支払額	-	5,868
和解金の受取額	-	1,500
法人税等の支払額	7,905	10,468
法人税等の還付額	1,099	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,042	314,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	-	10,004
有形及び無形固定資産の取得による支出	34,322	34,958
投資有価証券の取得による支出	15,866	5,091
投資有価証券の売却による収入	52,152	-
貸付けによる支出	385,211	450
貸付金の回収による収入	4,072	2,989
投資不動産の売却による収入	82,000	-
その他	1,653	6,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	305,522	33,879

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	366,000
長期借入金の返済による支出	137,925	137,925
社債の発行による収入	-	292,886
社債の償還による支出	233,000	33,000
自己株式の取得による支出	-	57
配当金の支払額	110,242	103,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,167	347,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	316,840	67,359
現金及び現金同等物の期首残高	917,960	871,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	601,120	803,835

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は2,243千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は1,042千円であります。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

(2) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(4) 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少なものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(5) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

役員退職慰労引当金

当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。

これにより、第1四半期連結累計期間において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分110,396千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

手形問題に関する事項

当社前代表取締役が当社元仕入業者等の振り出した取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行っておりました。

これについて、当社は社外の専門家の助言を参考にしながら、前代表取締役が裏書行為を行っていた可能性の高い期間を平成17年9月1日から平成21年6月30日と特定し、裏書行為に関わっていた可能性の高い関係者を当社元仕入業者をはじめとする三社と特定して、この期間と関係者を対象として調査を行いました。

この結果、当社は調査対象期間中に調査対象者の振り出した手形すべてについてその帰趨を確認致しました。

従って、当社は、今後当社名義の裏書がなされた手形により当社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,369,432千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,458,142千円

2 裏書手形譲渡高	9,584千円	2 裏書手形譲渡高	3,871千円
-----------	---------	-----------	---------

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
609,688千円	797,766千円
有価証券勘定に含まれるMMF等	有価証券勘定に含まれるMMF等
1,436	6,069
計	現金及び現金同等物
611,124	803,835
預入期間が3か月超の定期預金	
10,004	
現金及び現金同等物	
601,120	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,015,585

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	331,946

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,513	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

会社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,593,565	59,408	2,652,973	-	2,652,973
営業利益又は 営業損失()	89,687	9,536	80,151	5,100	85,251

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,007,776	148,251	7,156,028	-	7,156,028
営業利益又は 営業損失()	24,797	17,415	7,382	15,300	22,682

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物
- (2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、

取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社において、取り扱う製品・サービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「広告宣伝事業」及び「販売促進・エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告宣伝事業」は、主に折込広告の製造販売をしております。

「販売促進・エンターテインメント事業」は、主に販売促進キャンペーンツール、食品シールの製造販売、韓流関連商品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテインメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,328,770	1,337,627	6,666,398	-	6,666,398
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	869	102,861	103,730	103,730	-
計	5,329,640	1,440,488	6,770,128	103,730	6,666,398
セグメント利益	168,131	39,349	207,480	11,387	218,867

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテインメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,937,794	531,660	2,469,454	-	2,469,454
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	557	25,321	25,878	25,878	-
計	1,938,351	556,982	2,495,333	25,878	2,469,454
セグメント利益	102,299	34,341	136,640	3,060	139,700

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
306.54円	301.65円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,129,171	1,111,223
普通株式に係る純資産額(千円)	1,129,171	1,111,223
普通株式の発行済株式数(株)	4,015,585	4,015,585
普通株式の自己株式数(株)	331,946	331,799
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,683,639	3,683,786

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 110.66円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.33円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	407,641	111,729
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	407,641	111,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,786	3,683,754

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 61.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27.54円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
----	---	---

四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損失() (千円)	226,037	101,435
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	226,037	101,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	3,683,786	3,683,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、当社前代表取締役に対し、約3億5,000万円の損害賠償等の支払いを求める訴訟を平成21年9月1日東京地方裁判所に提起しておりましたが、平成22年12月6日付にて同裁判所より、当社の請求を認める判決が言い渡されました。

1．判決があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所

平成22年12月6日

2．訴訟の原因及び判決に至った経緯

(1) 訴訟の原因

前代表取締役は、取締役会の承認を経ることなく、資金融通の目的で、資金繰りが極めて厳しい状況にあった第三者に対し、当社名義の白地主形を振出し、その結果、約3億5,000万円の損害を当社に発生させました。これは同人の取締役としての善管注意義務違反により生じた損害であるから、当社としては上記請求金額の支払を求める訴訟の提起を行うものとなりました。

(2) 訴訟の経緯

当社は、当社前代表取締役が取締役会の決議を経ずして当社名義の約束手形を振り出したことが判明したので、平成21年6月8日外部の専門家による外部調査委員会を設置し、調査を開始しました。その後、当社は同年7月21日外部調査委員会より調査報告書の交付を受け、同調査委員会から、前代表取締役は当社に対して、善管注意義務違反（債務不履行）に基づき約3億5,000万円の損害賠償義務を負っているため、同損害賠償金を回収するために、速やかにしかるべき方法によって請求又は保全の措置をとるべきであるとの勧告を受けました。

(3) 判決の内容

判決主文は以下のとおりです。

被告は、原告に対し、3億4,894万4,812円及びこれに対する平成22年6月30日から支払済みまで年5分の割合による金員を支払え。

被告は、原告に対し、669万791円を支払え。

原告のその余の請求を棄却する。

訴訟費用は、被告の負担とする。

この判決は、1項及び2項に限り、仮に執行することができる。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社 平賀
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀之北 重久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 はるみ 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社 平賀
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 高橋 克幸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 阿部 海輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平賀の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平賀及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社の前代表取締役が取引の裏づけのない融通手形に対して、独断で裏書行為を行っていたことが判明している。

会社は調査の結果、会社が債務負担する危険性は極めて低いと判断しているため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。